

## 取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		高知県				
提案プロジェクト名		再生可能エネルギーの導入拡大				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	スタートダッシュをかけることに有効な支援(再エネパイラル スタート支援)	地域間連携による再生可能エネルギーの導入について、仕組みのスムーズかつスピーディーな立ち上がりを促すためには、スタート時に公的な支援が不可欠である。そのため初動部分に少し手厚く支援する。			(1) (2)	
2						
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	公的信用付与	地域金融機関によるデューデリジェンス実施が困難なことから、地元金融機関等ローカルマネーの活用を進めることが難しい。事業主体の資金調達ハードルを下げる必要がある。			(2)	
2	金融機関融資の利息補給	新たな制度に移行してもエネルギー種別・規模によっては、当面、経済性を確保できない事が考えられる。			(2)	
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
			根拠法令等	制度の所管・関係官庁		
1	河川法に基づく許可の緩和	小規模水力発電設備の開発が容易に行えるよう、河川から取水し直ちに放流する場合には、新規水利権の取得に係る許可の手続きを大幅に緩和し、一定の要件のもとで届出制にするなどの規制緩和を行う。	河川法	国土交通省	(2)	
2	農地法に基づく許可の緩和	耕作放棄地や活用されていない農地への太陽光発電設備の設置に当たっては、農地転用許可の手続きを大幅に緩和し、一定の要件のもとで届出制にするなどの規制緩和を行う。	農地法	農林水産省	(2)	
3						
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	ヒト、モノ(情報)の集積にあたっての仲介等	国内外の情報・動向、グローバルな知と人材のプラットフォームづくりには、人材の確保が必要。			(1) (3)	
2						
3						

**(e) 税制のグリーン化**

番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)	税目	この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	再エネ施設の固定資産税減免	再エネ導入事業全般に対してのローカルコンテンツ。また、固定資産税を減免した市町村に対して、減免分を補填する措置を講じる。	固定資産税	(2)	
2					
3					

**② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)**

番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)		この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1	事業間連携の支援	各省庁で実施される関連他事業との連携、柔軟な対応をとるための調整にかかる支援(例:地域イノベーション戦略推進地域に採択された場合など)		(1)	
2					
3					

※<sup>1</sup> 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※<sup>2</sup> 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※<sup>3</sup> 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※<sup>4</sup> 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。